

(財) いわて産業振興センター広報誌

産業情報いわて

[月刊]
平成 19 年 4 月 10 日

2007.APRIL

Vol. **61**



2 | 県内中小企業の皆様のお役に立ちます
(財)いわて産業振興センター専務理事 ごあいさつ

3 | いわての企業を手堅く支援
平成19年度センター組織紹介

8 | 「青森・岩手・秋田3県合同商談会」開催のご案内
「ビジネス・マッチング・ステーション」スタート

県内中小企業の皆様のお役に立ちます



財団法人いわて産業振興センター

専務理事 長葭 常紀

財団法人いわて産業振興センターは、これまでも県内中小企業の皆様のいわば営業部門、新事業開発推進部門として様々なニーズにお応えしてまいりました。

平成19年度においても、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、なお一層の責任意識を持ち、県内中小企業の皆様に満足していただける事業の実施、サービスの提供に努めてまいります。

各種商談会の実施やこれまで以上に企業様を訪問し、皆様のご要望をお聞きしながら新規取引先を開拓する等、企業様間のお取引への支援や下請けに伴う苦情紛争等の解決の相談に応じるほか、経営基盤の強化等を目的とした設備貸与・機械類貸与及び資金貸付事業を強化してまいります。

好調な自動車産業については、工程改善の研修会の開催や取引支援を通じて、効果を広く県内に波及させ県内発注率の向上を図り、地域産業の振興と雇用拡大に努めてまいりたいと思っています。

企業経営の安定拡大のためには人材育成が欠かせません。当センターでは品質・納期・コスト等各般にわたる11コースの人材育成研修を「いわてものづくりアカデミー事業」として実施しておりますので、是非ご利用いただきたいと存じます。

特に今年度からは、格差が広がっている県北沿岸地域の産業振興について、岩手県と一体となって取り組んでいくこととしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

いわての企業を 手堅く支援

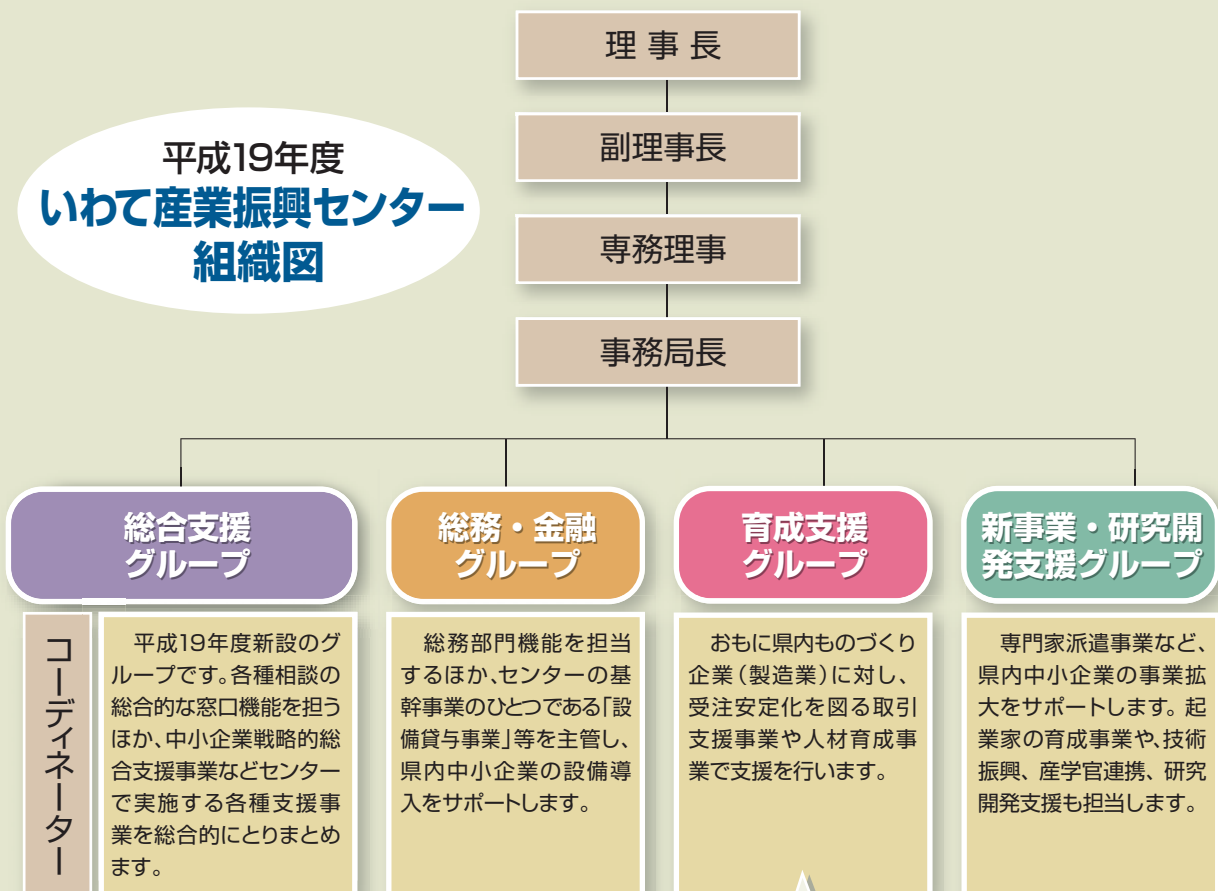


平成19年度センター組織紹介

平成19年度より、(財)いわて産業振興センターはグループの再編を行い、新たなスタートを切ります。

事業推進に当たっては、県が昨年11月に策定した「産業成長戦略」との整合性に留意するとともに、岩手県工業技術センター、岩手大学、岩手県立大学及び地域支援機関との一層の連携を図ってまいります。また、県北地域の産業振興を図るため、グループ内に県北・沿岸支援スタッフを置くなどにより重点的な支援を行い成功事例の創出を目指してまいります。

平成19年度 いわて産業振興センター 組織図



県北・沿岸 支援チーム

岩手県の県北および沿岸地区の産業を重点的に支援するチームを育成支援グループに設置します。おもに食産業など、地域の強みを生かした支援を図ります。

総合支援グループ

平成19年度新設のグループです。各種相談の総合的な窓口機能を担うほか、センターで実施する各種支援事業を総合的にとりまとめます。また情報誌の発行、ホームページの運営、広報なども担当します。

TEL.019-631-3826

ホームページからの情報発信

「産業情報いわて」及びセンターの事業案内等をホームページから発信します。



総合相談窓口

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業と広範な相談に対応し、中小企業等の問題解決を支援します。相談案件によっては、外部支援スタッフにて相談対応します。



総務・金融グループ

総務部門機能を担当するほか、センターの基幹事業のひとつである「設備貸与事業」や「設備資金貸付事業」を主管し、県内中小企業の設備導入をサポートします。

TEL.019-631-3820（代表）

TEL.019-631-3821（金融）

中小企業戦略的総合支援事業

全国を視野に事業拡大を図ろうとする企業や、地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を育成するため、公募により7社程度を選定し、センターが総合的に支援します。

情報誌の発行

センターや国・県の施策情報、先進的事例等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を毎月1回発行します。

設備貸与事業

中小企業者が必要とする設備を、当センターが企業に代わって購入し、長期、固定・低利で割賦又はリースの形態により貸与します。

貸与期間	据置期間 1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内（条件によって10年以内）
利率	割賦年 2.3%、リース（7年） 1.382%
貸与金額	1企業 100～6,000万円（条件によって2億円まで）
保証金	貸与額の 10%
保証人	1人以上、法人は2人以上

育成支援グループ

おもに県内ものづくり企業（製造業）に対し、受注安定化を図る取引支援事業や人材育成事業で支援を行います。業種別では、自動車関連産業の創出を図るための研修会を行うほか、ソフトウェアプログラム開発・半導体産業の関連企業に対する取引あっせんを重点的に実施します。

TEL.019-631-3822（取引）

TEL.019-631-3823（自動車）

TEL.019-631-3824（アカデミー）

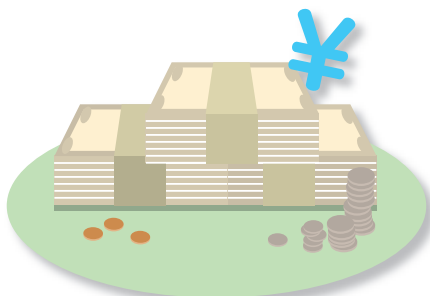
取引支援事業

「新規発注動向調査（年2回）」「外注ニーズ調査」及び県内外の発注開拓を実施します。また、アドバイザー2人を置き、新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの受注相談等に応じます。受注企業に対しては企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼動状況を把握して発注案件に迅速に対応します。

設備資金貸付事業

小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内を長期、無利子で貸します。

貸与期間	半年据置、7年以内
利率	無利子
貸与金額	1企業50万円～4,000万円
保証人	設備貸与と同じ
担保	譲渡担保



「受発注情報」及び「取引条件調査」の結果等を提供します。苦情紛争処理については、常時、窓口で相談を受けます。

商談会を東京及び県内で各1回開催します。東京での商談会については、北東北3県の支援機関が合同で開催します。

自動車関連産業創出推進事業

工程改善の定着化を推進するため、コーディネーター3人体制で工程改善研修会を実施します。平成19年度は、新たに1グループを加えて工程改善研修会を実施します。

自動車関連産業の取引あっせんを各関係機関と連携して行います。「東北6県新技術・新工法展示商談会」においては個別商談に関する事業を分担して実施します。

また県内企業が持っている自動車関連産業に有効な技術、設備等を調査し、新規取引の促進に努めます。

ソフトウェア開発業務取引支援事業

県内IT関連企業の取引拡大を図るため、首都圏の発注案件開拓などを行うコーディネーターを配置し、取引あっせんを強化します。

また、本県IT産業の競争力を強化するため昨年度から実施している「組込み技術研究会」を定期的に継続開催します。

いわてものづくりアカデミー開催事業

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト全般にわたるカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた11コースを体系的に開講します。

今年度は、県北地域の企業からの要望にこたえるため「品質管理基礎講座」を年2回開催のうち1回を二戸地域で開催します。昨年沿岸地域で開催した「キャッシュフロー経営セミナー」と「リーダーシップ研修」は今年度も継続して開催します。

中小企業ものづくり人材育成事業

団塊世代の大量退職を控え、技術・技能の伝承と若手技術者の育成・確保が喫緊の課題となっていることから、若手ものづくり人材を育成するためのプログラムを開発・実証するための事業を県教育委員会と連携して実施します。

(その他の実施事業)

- ・半導体関連産業創出推進事業
- ・展示会商談会支援事業
- ・若者と中小企業とのネットワーク構築事業



新事業・研究開発 支援グループ

中小企業戦略的総合支援事業、専門家派遣事業など、県内中小企業の事業拡大をサポートします。起業家の育成事業や、技術振興、産学官連携も担当します。

TEL.019-631-3825 (新事業)

TEL.019-631-3827 (研究開発)

(2) IT 講習会の開催

中小企業の IT 化に資するため、企業からの求めに応じてワード、エクセル及びビジネスブログ、ホームページ作成等の講習会を随時開催します。

専門家派遣事業

経営革新に関する相談及び専門的、かつ高度な分野における相談について、専門家を派遣し、問題解決を支援します。



情報提供事業

(1) 各種刊行物の収集

中小企業向け専門誌、定期刊行物及び VTR 等を収集し、閲覧、貸出しを行います。



事業評価・情報調査事業

中小企業等が取り組む新事業の事業化可能性について調査及び ITSA 等を活用して評価を行うほか、販路開拓等を支援することで事業化の促進を図ります。

いわてビジネスグランプリ開催事業

創業及び第二創業（経営革新）をめざす事業者のビジネスプランを練り上げ、発表する機会を設け、有望なビジネスプランの事業化を促すための助成金を交付します。



－18年度いわてビジネスグランプリ－

起業家・後継者育成塾開催事業

県北、沿岸地域の起業家、事業後継者を対象に基本的戦略立案等の作成を目的として育成塾を5地区で開催します。

研究開発支援事業

県内の産業振興に結びつく産学官の研究開発を支援します。

(1) 研究開発の委託事業

大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を委託して行います。

(2) 技術開発支援事業

次世代産業の候補となる可能性のある分野の研究開発を総合的に支援します。

(3) 研究開発基盤整理事業

過年度実施したRSPなどの大型事業の事業化を促進するため、コーディネーターが「事業化・橋渡し」を効果的に行います。



産学官連携機能強化促進事業

(1) 産学官連携機能強化促進（プロモート）事業

岩手県知的所有権センター等と連携して、弁理士等の適切な専門家を紹介し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により中小企業を支援します。

(2) 地域中小企業知的財産権戦略支援 フォローアップ事業

知財戦略の活用を試みている企業に対し、知財専門家を派遣して事業化を支援します。

(3) 知的財産活用促進事業

岩手県が進めている「研究開発および事業化関連事業」に応募予定の企業に対して、先行技術の調査方法の取得支援などで支援します。

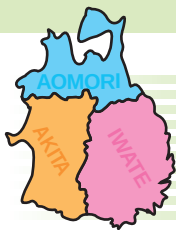


都市エリア産学官連携促進事業（発展型）

「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究を管理法人として実施します。金属系生体材料が適用される医療機器国内市場は拡大しており、国内医療機器メーカーと連携を図り地域をあげた取り組みで事業化を図ります。

（その他の実施事業）

- ・いわてインキュベーションファンド事業
- ・産業クラスター形成事業
- ・産学官共同研究 文部科学省委託事業
- ・「いわて発」金属系生体材料事業化体制構築支援事業



「青森・岩手・秋田3県合同商談会」 開催のご案内

いわて産業振興センターでは、青森・秋田の財団と合同で「青森・岩手・秋田3県合同商談会」を東京で開催いたします。

この商談会は、関東地区の発注企業と、青森・岩手・秋田県内でそれぞれに特色を持った受注企業が一堂に会する出会いの場を設けることにより、参加企業間の個別商談や情報交換等によるコミュニケーションづくりを図っていただくため開催するものです。

この商談会をビジネスチャンスの中場としてご活用いただきたく、是非ご参加されますようご案内いたします。

日 程	平成19年7月11日(水) 12:00～ 受付 13:00～ 開会・商談方法説明 13:20～17:00 商談
会 場	東京流通センター(東京都大田区平和島6-1-1)
参 加 対 象	青森・岩手・秋田に生産拠点が有り、各県の財団に登録している企業 (主な対象業種:鉄鋼・非鉄金属・金属・一般機械・電気機器・精密機器・輸送機械器具製造業)
参 加 料	無 料
お 申 込 み・ お 問 合 せ 先	育成支援グループ 取引支援担当 TEL:019-631-3822 FAX:019-631-3830 E-mail:sitauke@joho-iwate.or.jp

「ビジネス・マッチング・ステーション」 平成19年4月スタート

中小企業の皆様方の取引拡大やビジネスパートナー探しをお手伝いするサイトです。

登録・利用に関して費用は一切かかりません。ご登録をお勧めいたします。

● 運 営

(財)全国中小企業取引振興協会
〒104-0033
東京都中央区新川2-1-9
石川ビル2階
TEL:03-5541-6688
FAX:03-5541-6680
<http://www.zenkkyo.or.jp/>

